



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川崎 淳
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 佐藤 光政（TEL）（03）5560-6521
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向けウェブ説明会）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	53,269	39.1	1,106	—	1,928	168.8	1,018	10.6
2024年3月期中間期	38,297	2.5	0	△99.9	717	△47.8	921	4.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,486百万円（△68.0%） 2024年3月期中間期 4,647百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.73	—
2024年3月期中間期	21.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	178,009	105,061	49.4
2024年3月期	208,014	105,538	42.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 87,973百万円 2024年3月期 87,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2025年3月期	—	26.00			
2025年3月期（予想）			—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	4.7	7,000	3.5	7,800	△0.1	4,400	64.5	102.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 小山エナジーサイクル株式会社、除外 1社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付11ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付11ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	45,625,800株	2024年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,535,484株	2024年3月期	2,826,354株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	42,934,679株	2024年3月期中間期	42,888,992株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2024年11月19日に機関投資家、証券アナリスト向けウェブ決算説明会を開催する予定であります。説明会で使用する資料等については、決算説明会開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
中間連結損益計算書	P. 7
中間連結包括利益計算書	P. 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(当中間期における重要な子会社の移動)	P. 11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(会計方針の変更に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等の注記)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 14
3. 補足情報	P. 15
受注、売上及び受注残高の状況	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画(2023年4月～2027年3月)を策定し、推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備および廃液・固形廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,038億67百万円(前年同期比312億56百万円の増加)、売上高は532億69百万円(前年同期比149億71百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は11億6百万円(前年同期比11億5百万円の増益)、経常利益は19億28百万円(前年同期比12億11百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億18百万円(前年同期比97百万円の増益)となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

*4：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野や二次電池製造などに関連する産業インフラ設備および廃液や固形廃棄物処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業は、水インフラ(機器・プラントの設計・建設)とライフサイクルビジネス(運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務)により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業などの発注は増加しております。一方で、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。その実績として、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における水環境事業の受注高は764億59百万円(前年同期比236億77百万円の増加)となり、売上高は332億26百万円(前年同期比124億33百万円の増収)となりました。営業利益は2億99百万円(前年同期比9億13百万円の増益)となりました。

(産業事業)

産業事業は、産業インフラ(機器・プラントの設計・製造・建設)と環境(環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業)により構成されております。

事業環境につきましては、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野などの産業インフラの設備更新需要や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス・排水処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における産業事業の受注高は267億46百万円(前年同期比75億81百万円の増加)となり、売上高は193億80百万円(前年同期比25億39百万円の増収)となりました。営業利益は3億29百万円(前年同期比1億66百万円の減益)となりました。

(その他)

その他事業は、主に不動産管理・賃借に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。

当中間連結会計期間における受注高は6億62百万円(前年同期比2百万円の減少)となり、売上高は6億62百万円(前年同期比2百万円の減収)となりました。営業利益は4億74百万円(前年同期比3億55百万円の増益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1,780億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ300億4百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加37億22百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少328億65百万円などがあったことによるものです。

負債合計は729億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ295億28百万円減少しました。これは主に、契約負債の増加42億37百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少103億89百万円、電子記録債務の減少21億51百万円や短期借入金の減少140億円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,050億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少しました。これは主に、自己株式の減少2億88百万円、為替換算調整勘定の増加2億95百万円などがあったものの、非支配株主持分の減少11億円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は301億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ、25億49百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、196億37百万円となりました(前中間連結会計期間は45億97百万円の獲得)。これは主に、仕入債務の減少額147億48百万円などによる資金の減少があったものの、売上債権及び契約資産の減少額379億69百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億9百万円となりました(前中間連結会計期間は18億93百万円の支出)。これは主に、定期預金の純減少額5億21百万円などによる資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出6億18百万円や無形固定資産の取得による支出2億22百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、171億12百万円となりました(前中間連結会計期間は31億95百万円の支出)。これは主に、短期借入金の減少額140億円や長期借入金の返済による支出20億39百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2025年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,038	32,267
受取手形、売掛金及び契約資産	81,206	48,340
電子記録債権	5,576	3,075
商品及び製品	235	237
仕掛品	3,992	7,715
原材料及び貯蔵品	994	1,180
その他	2,251	2,996
貸倒引当金	△344	△185
流動資産合計	123,951	95,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,318	22,761
機械装置及び運搬具(純額)	12,776	12,367
土地	7,838	7,846
リース資産(純額)	818	734
建設仮勘定	843	913
その他(純額)	589	550
有形固定資産合計	46,185	45,174
無形固定資産		
のれん	2,735	2,607
顧客関連資産	3,261	3,072
その他	1,017	910
無形固定資産合計	7,015	6,590
投資その他の資産		
投資有価証券	25,387	25,136
その他	5,935	5,854
貸倒引当金	△459	△374
投資その他の資産合計	30,862	30,616
固定資産合計	84,063	82,380
資産合計	208,014	178,009

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,581	10,191
電子記録債務	5,217	3,066
短期借入金	14,050	50
1年内返済予定の長期借入金	3,488	3,550
未払法人税等	3,055	1,260
契約負債	6,667	10,905
賞与引当金	3,320	2,632
完成工事補償引当金	971	1,222
工事損失引当金	925	946
株式報酬引当金	—	44
その他	9,165	4,955
流動負債合計	67,442	38,825
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	14,965	14,162
役員退職慰労引当金	221	235
株式報酬引当金	33	—
退職給付に係る負債	5,045	5,116
その他	9,766	9,607
固定負債合計	35,033	34,121
負債合計	102,476	72,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,213	6,257
利益剰余金	67,117	67,223
自己株式	△2,731	△2,443
株主資本合計	77,246	77,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,720	9,571
繰延ヘッジ損益	△20	△2
為替換算調整勘定	238	533
退職給付に係る調整累計額	165	185
その他の包括利益累計額合計	10,103	10,288
非支配株主持分	18,189	17,088
純資産合計	105,538	105,061
負債純資産合計	208,014	178,009

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	38,297	53,269
売上原価	30,700	42,601
売上総利益	7,597	10,668
販売費及び一般管理費		
見積設計費	852	1,198
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,859	3,437
貸倒引当金繰入額	41	4
賞与引当金繰入額	496	559
株式報酬費用	12	6
退職給付費用	139	124
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
その他	3,187	4,226
販売費及び一般管理費合計	7,596	9,561
営業利益	0	1,106
営業外収益		
受取利息	41	93
受取配当金	487	491
持分法による投資利益	20	33
為替差益	90	—
貸倒引当金戻入額	83	249
その他	73	91
営業外収益合計	796	960
営業外費用		
支払利息	48	76
その他	30	61
営業外費用合計	79	137
経常利益	717	1,928
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	354	2
退職給付制度改定益	158	—
特別利益合計	514	8
特別損失		
固定資産除売却損	27	1
特別損失合計	27	1
税金等調整前中間純利益	1,204	1,935
法人税等	293	698
中間純利益	911	1,237
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△9	218
親会社株主に帰属する中間純利益	921	1,018

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	911	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480	△152
繰延ヘッジ損益	△11	16
為替換算調整勘定	440	356
退職給付に係る調整額	△173	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,736	249
中間包括利益	4,647	1,486
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,582	1,204
非支配株主に係る中間包括利益	65	282

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,204	1,935
減価償却費	1,505	1,711
のれん償却額	75	127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△985	△696
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△227	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△244
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	210	248
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4	21
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	23	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	110
受取利息及び受取配当金	△529	△585
支払利息	48	76
持分法による投資損益(△は益)	△20	△33
有形固定資産除売却損益(△は益)	25	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△354	△2
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	10,466	37,969
契約負債の増減額(△は減少)	4,564	4,046
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,025	△3,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,929	△14,748
その他	△891	△4,518
小計	4,173	21,595
利息及び配当金の受取額	546	537
利息の支払額	△46	△70
法人税等の支払額	△75	△2,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,597	19,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,141	521
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△618
無形固定資産の取得による支出	△246	△222
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	964	48
子会社株式の取得による支出	—	△70
貸付金の回収による収入	7	5
その他の支出	△230	△24
その他の収入	7	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	△309

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△14,000
長期借入れによる収入	—	1,065
長期借入金の返済による支出	△1,740	△2,039
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△179	△111
自己株式の取得による支出	△300	△0
自己株式の売却による収入	250	286
配当金の支払額	△1,103	△916
非支配株主への配当金の支払額	△21	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,195	△17,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136	2,479
現金及び現金同等物の期首残高	22,998	27,601
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	70
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,071	30,150

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

前連結会計年度まで非連結子会社であった小山エナジーサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,793	16,840	37,633	664	38,297	—	38,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	34	45	2,350	2,396	△2,396	—
計	20,803	16,874	37,678	3,015	40,694	△2,396	38,297
セグメント利益又は損失(△)	△614	495	△118	119	0	—	0

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,226	19,380	52,607	662	53,269	—	53,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	263	300	2,356	2,656	△2,656	—
計	33,263	19,643	52,907	3,018	55,926	△2,656	53,269
セグメント利益	299	329	628	474	1,103	2	1,106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
32,595	4,265	1,437	38,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
47,914	4,576	779	53,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、当社の完全子会社である大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、月島環境エンジニアリング株式会社と大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、2024年4月23日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併を実施いたしました。

1 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	月島環境エンジニアリング株式会社
事業の内容	環境改善および各種化学工業用・一般産業用装置、機器の設計、製造、修理、販売
資本金	455百万円

被結合企業の名称	大同ケミカルエンジニアリング株式会社
事業の内容	酸回収装置等の化学機械装置の設計、製造、施工
資本金	20百万円

② 企業結合の目的

月島環境エンジニアリング株式会社は廃液や固形廃棄物の焼却処理設備など、大同ケミカルエンジニアリング株式会社は廃酸回収装置など、環境関連設備を手掛けております。このたび、両社の環境関連事業を統合することによる組織運営の効率化および収益力の強化を目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

③ 企業結合日

2024年10月1日

④ 企業結合の法的形式

月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤ 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式又は金銭等の割当てはありません。

⑥ 結合後企業の名称

月島環境エンジニアリング株式会社

なお、本合併による月島環境エンジニアリング株式会社の名称、住所、代表者の役職・氏名、事業の内容、資本金および決算期に変更はありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	52,782	76,459	23,677	44.9
産業事業	19,164	26,746	7,581	39.6
小計	71,946	103,205	31,258	43.4
その他	664	662	△2	△0.4
合計	72,611	103,867	31,256	43.0
内 海外受注高	5,878	6,337	459	7.8
海外の割合(%)	8.1	6.1	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	20,793	33,226	12,433	59.8
産業事業	16,840	19,380	2,539	15.1
小計	37,633	52,607	14,973	39.8
その他	664	662	△2	△0.4
合計	38,297	53,269	14,971	39.1
内 海外売上高	5,702	5,355	△347	△6.1
海外の割合(%)	14.9	10.1	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	130,977	275,520	144,543	110.4
産業事業	47,272	50,403	3,131	6.6
小計	178,250	325,924	147,674	82.8
その他	—	—	—	—
合計	178,250	325,924	147,674	82.8
内 海外受注残高	12,107	10,797	△1,310	△10.8
海外の割合(%)	6.8	3.3	—	—